

令和 3 年 11 月 4 日  
デジタル社会構想会議

### デジタル人材育成に係る主要論点(案)

國領構成員(主査)、池田構成員、伊藤構成員、三木谷構成員

1. デジタル人材が質・量、官・民ともに圧倒的に不足している現状につき、デジタル庁／政府として強く訴え、かつ(1)喫緊の対応及び(2)中長期的な育成策についてイニシアチブをとることが必要。

教育とのシンクロ、企業経営層の意識変革と企業のビジネスモデルの変革、デジタル人材の待遇の向上、を備えたエコシステムを構築すべき。

具体的な取組として、どのような人材がどの程度必要かについて、デジタル庁／政府としての施策を、広範な関係者の参加を得てとりまとめるべき。

その際、次のような内容が含まれるべき。

- ①国際比較の観点を持って、日本がデジタル人材育成で遅れを取っていることが国民に認知されるべき
- ②システム開発・利用の変化(オープンソース利用、アジャイル、オープン人材の活躍等)を関係者が広く認識し、対応できる人材像についてレベル・専門・数で目標を設定し、実現に向けた実効性ある対策を行うべき。
- ③最先端の海外におけるオープンソースを用いた英語ベースの開発プロジェクトを念頭に、グローバル水準の最先端スキルを志向する必要性、前提としての英語力の必要性が確認されるべき。米企業(グーグル・マイクロソフト)のデジタル人材育成の取組やブランディング戦略と軌を一にしたデジタル人材獲得戦略は参考となる。
- ④これらの認識をもとに、大学・高専等の教育機関における実践的なITおよび英語教育カリキュラムの充実や入学試験への反映を行うべき、さらに教育機関と連携した企業における国際連携能力高いデジタル人材採用・育成への積極的な投資が行われるよう、リカレント教育などへの税制等を通じた後押しを行うべき。
- ⑤国内でのデジタル人材育成強化に取り組むことが必要であるが、それにとどまらず、世界のデジタル人材が日本を目指し日本で活躍する環境も整えるべき。(経済安全保障の観点を適切に踏まえつつ)、企業で活躍してもらうほか、教育、行政(デジタル庁)においても活躍してもらうべき。IT 分

野における移民や留学生の受け入れや、定着（生活環境）策などの抜本的改善を行うべき。リモートワークによるバーチャル移民や、国内外多拠点居住外国人の活用も促進すべき。

- ⑥保護者の持つ根深い大企業への就職志向などを乗り越える必要があるが、デジタル人材の地域偏在に、デジタル化による地方分散型社会の形成を通じて取り組むべき。活躍するデジタル人材の、囲込み人材からオープン人材への変化はこの潮流に合致。
- ⑦多様な人材がデジタルで活躍との観点も備えるべき。ニューロダイバーシティは良い事例。

2. 次の世代に向けて、初中等教育における、プログラミング教育や人権等の教育を通じたデジタルリテラシー向上の取組を進めることが必要。

3. デジタル人材のスキル標準の充実・活用を進め、デジタル人材の活用に関する経営層の意識変革・企業のビジネスモデルの変革と結びついて、優秀なデジタル人材が民間、地方公共団体、政府を行き来しながらキャリアを積める環境を整備することが必要。

4. デジタル人材の活躍する場であるデジタル庁は、これまでになかった行政組織であり、UI/UX を民間に任せる行政サービスをデザインするなどデジタル社会における標準化を進める新たな重要な取組を行う必要がある。このため、十分な体制と、優秀なデジタル人材が民間とデジタル庁を行き来できる環境の整備が必要。

- 組織拡大や待遇などに抑制的な条件を課す、従来の行政組織の管理手法や民間人材が国家公務員となる場合の各種条件などについて新たな手法・考え方を導入すべき。外国人をセキュリティクリアランスを行った上で国家公務員として受け入れることを可能とする法改正等を行うべきである。

5. デジタル庁が、デジタル人材の育成の切り口で、外部組織・外部デジタル人材と協力した取組を検討してはどうか。

- オープンソースのシステム開発とオープン人材の活用を、自治体（例：東

京都)及び民間団体(Code for JPN)と協力関係を構築して、実践してはどうか。

6. 同じ機能を持つアプリケーションを多くの組織が重複して開発している現状がただでさえ深刻な人材不足に拍車をかけたり、開発スピードを遅らせたりしている現状を認識し、政府調達したソフトウェアについては例外なくオープンソース化し、共有化されるべき。予算編成にあたってオープンソースソフトウェア活用や提供の状況・予定確認などを行うべき。

7. 地域における IT 人材を育成する上で、地域のニーズに応えるシステム開発が地域人材や企業の手によって進められ、地場企業や人材のネットワークが形成されていくことも重要である。従来の重複したシステム開発は避けられるべき一方で「誰一人取り残さない」地域ニーズに応えるシステムづくりに向けて、共同化されたモジュールを結合させたり、足りない部分を開発して他の地域と共同化したりする仕事はこれからますます増えることが想定される。そのような仕事を、国際的に通用する、革新的な取り組みを行う意欲のある地域事業者に開放していくことで、世界に通じる地域 IT 人材の育成を目指すべき。(※)

(※) 11月4日第2回構想会議の議論を踏まえて追記。

以上